

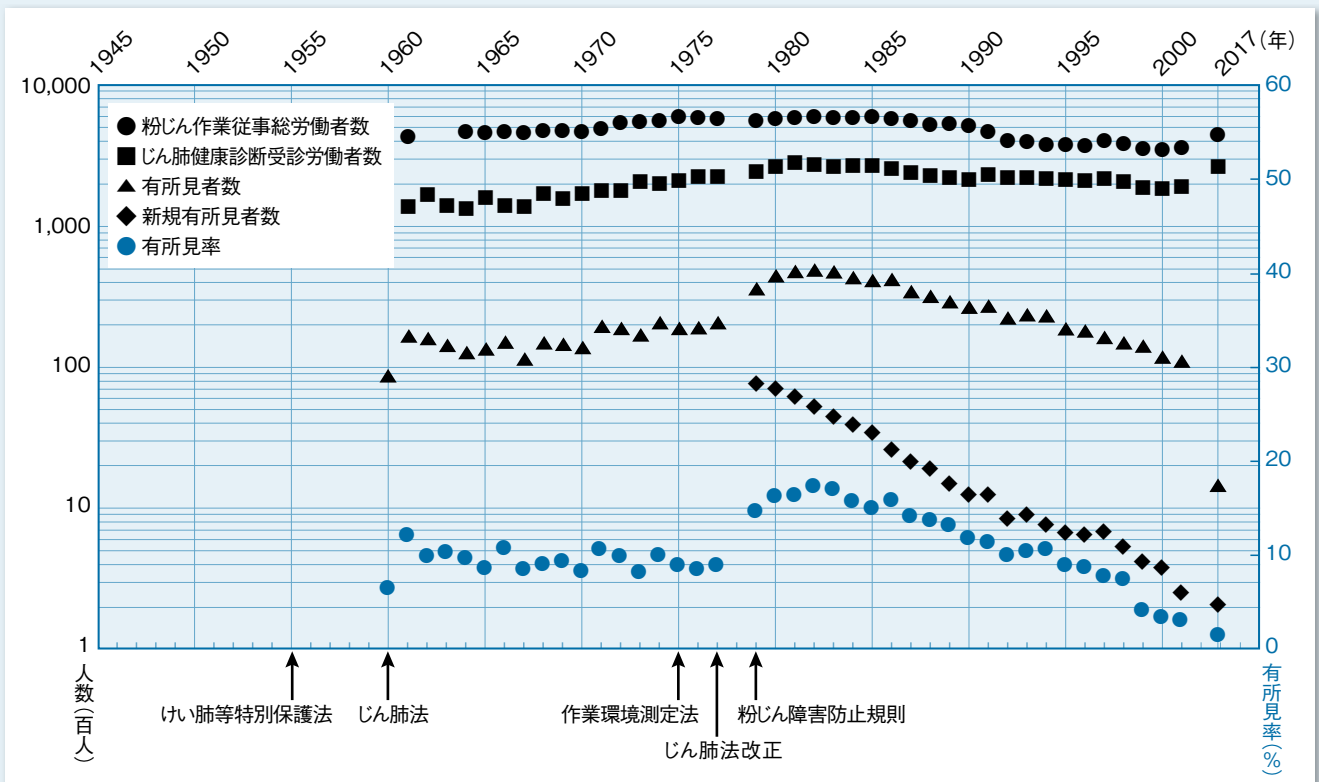
じん肺有所見者の推移

「産業保健21」編集委員、北里大学名誉教授 ● 相澤好治

2016年(平成28年)のじん肺健診診断適用事業場数は4.6万、粉塵作業従事労働者55.5万人、有所見者率は1,808人(0.7%)、新規有所見者227人であった。36年前の1980年の適用事業場数は3.4万、粉塵作業従事労働者数は57.2万人でありほとんど違いがみられないが、有所見者数・率は4.2万人(16.3%)、新規有所見者数は6,842人であり、輿重治氏の作成した下図のように1978年改正じん肺法施行後一時上昇したものの、急減に有所見者数・率、新規有所見者数の減少が見られる。業務上疾病統計でもじん肺症およびじん肺合併症の件数は1980年には2千人を超えていたが、1991年に1,103人、2016年には210人に減少し、業務上疾病の第2位から第5位に下降した。

その背景には、石炭鉱業、窯業、鋳物業等じん肺発生の多い業種から金属製造業特にアーク溶接作業等に就業構造が変化すると共に労働衛生管理の改善があると思われる。作業環境測定結果で、第2管理区分か第3管理区分の割合は1995年17.6%であったが、2016年には11.6%に減少している。粉じんばく露作業環境の改善や防じんマスク着用など作業管理は有所見者の減少に寄与していると思われる。その背景には1960年じん肺法施行、1975年作業環境測定法施行、1979年粉じん障害防止規則施行がある。

資料 厚生労働省「じん肺健康管理実施結果調」、総合制度管理事業(公益社団法人日本作業環境測定協会実施)、厚生労働省「業務上疾病調」、(財)産業医学振興財団「じん肺」産業保健ハンドブックⅣ.2008年、中央労働災害防止協会「労働衛生のしおり」2017。



編集委員 (五十音順・敬称略)

- | | |
|--------------------------------------|----------------------------|
| 委員長 相澤 好治 北里大学名誉教授 | 河野 啓子 学校法人暁学園四日市看護医療大学名誉学長 |
| 大西 洋英 独立行政法人労働者健康安全機構産業保健担当理事 | 興梠 建郎 新潟産業保健総合支援センター所長 |
| 加藤 隆康 豊田衛生管理者研究会顧問 | 浜口 伝博 ファームアンドブレイン社代表/産業医 |
| 神ノ田昌博 厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長 | 東 敏昭 学校法人産業医科大学学長 |
| 甲田 茂樹 独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所所長代理 | 松本 吉郎 公益社団法人日本医師会常任理事 |